

AIJの年金巨額消失ただす

佐々木議員

佐々木憲昭衆院議員は2月24日、衆院財務金融委員会にてAIJ投資顧問による企業年金の巨額消失事件をとりあげ、金融庁の検査体制を迫りました。その中で金融庁がごく一部の投資顧問会社しか検査していない、皆さんの実態が明らかになりました。

佐々木氏は、運用失敗であれ流用であれ、許されない大問題であり一社だけの問題ではないと指摘。金融庁・証券取引監視委員会は、投資顧問会社に対してどんな検査を行っていたのかと追及しました。

中塚内閣府副大臣は、運用を委託している企業年金の数は把握してい

ないと述べつつ、いっせいで調査を行うことを明らかにしました。投資顧問会社に対するこれまでの検査体制について細溝金融庁監督局長は「いろんな情報をもとに選択して、デスクベースで(書類で)検査している」と説明。

佐々木氏は、顧問会社に対する検査が、実地検査を含めまともに行われていなかったことは重大だと指摘しました。

さらに佐々木氏は、22日の予算委員会での公的年金の積立金についても投資顧問会社などに丸投げされ、6年間で6兆円もの損失を出している

ことを明らかにしたことにふれ、「由々しき事態だ。検査体制を抜本的に見直すべきだ」と迫りました。自見金融担当相は、「ご批判を真摯(しんし)に受け止め、関係省庁とも連携して対策を速やかに実行したい」と答えました。

企業年金・AIJ投資顧問 企業年金は、厚生年金などの公的年金とは別に、企業が社員を対象に任意に設ける年金。一社単独か地域・業種ごとに集まってつくる年金基金などが管理する。資金運用の多くは金融業者に委託しているのが実態。AIJ社は国内124の企業から約2100億円の年金資金の運用を受託していたが、証券取引等監視委員会の検査で、その大半が消失していたことが判明。金融庁は2月24日、同社に業務停止命令を出した。

裁判官の報酬引き下げに反対

井上議員

井上さとし参院議員は2月28日、参院法務委員会で、国家公務員賃下げ法案に合わせて提出された裁判官などの報酬を引き下げる法案について質問しました。

井上氏は、政府が公務員給与削減を消費税増税の地ならしと位置づけていることをあげ、「時の政権の政策実現の手段として、裁判官の報酬を引き下げることは司法の独立を侵すことになる」として反対しました。

さらに井上氏は、憲法第79条・第80条が「裁判官の報酬は、在任中、これを減額することはできない」と定めていること、最高裁はこれまで、裁判官の報酬の引き下げについて「人事院勧告完全実施で国家公務員給与全体を引き下げられる場合は、司法の独立を侵すものではなく憲法に違反しない」との立場をとってきたことを指摘しつつ、今回は人事院勧告の34倍もの引き下げであるこ

と、他方で自衛隊員の給与削減は先送りされていることを示し、「これまでの立場にある二つの要件を欠いている」と追及しました。これに対し、小川法相は「震災復

「消費税増税されたらやっけて行けない」伊豆の国市 河江候補

河江明美衆院比例東海ブロック候補は2月25日、伊豆の国市の観



光協会会長や商工会会長と消費税増税問題などで懇談しました。

同市の観光協会会長は旅館の女将さんで「震災でいっそう宿泊客が減りました。いまでも消費税を納めるのに苦労しているのに、10%になったらどこを削ればいいのか」と訴えられました。

河江候補が「チェーンストア協会なども消費税反対で声明を出しています。観光協会でも声をあげていただけませんか」と呼びかけたところ、「一度話し合ってみます」と応じてくれました。